

平成28年5月11日

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
株式会社大和キャピタル・ホールディングス

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	97	未払金	2
前払費用	0	未払費用	1
繰延税金資産	232	未払法人税等	1
未収入金	1,015	預り金	53
その他の	2	賞与引当金	3
		流動負債合計	61
流動資産合計	1,348	負債合計	61
固定資産		(純資産の部)	
投資その他の資産		株主資本	
関係会社株式	38,734	資本金	100
関係会社長期貸付金	2,000	資本剰余金	
長期前払費用	0	資本準備金	38,634
その他の	7	資本剰余金合計	38,634
投資その他の資産合計	40,742	利益剰余金	
固定資産合計	40,742	その他利益剰余金	
資産合計	42,090	繰越利益剰余金	3,294
		利益剰余金合計	3,294
		株主資本合計	42,029
		純資産合計	42,029
		負債・純資産合計	42,090

損 益 計 算 書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		527
営業投資有価証券売上高	338	
投資事業組合管理収入	123	
その他の	65	
売 上 原 価		370
営業投資有価証券売上原価	165	
投資損失引当金繰入額	204	
売 上 総 利 益		157
販売費及び一般管理費		417
営 業 利 益		△259
営業外収益		109
受取利息	14	
受取配当金	91	
その他の	3	
営業外費用		0
為替差損	0	
その他の	0	
経 常 利 益		△150
特別利益		0
投資有価証券売却益	0	
特別損失		0
投資有価証券売却損	0	
税引前当期純利益		△150
法人税、住民税及び事業税		△608
法人税等調整額		△232
当 期 純 利 益		690

株主資本等変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成27年4月1日残高	100	—	9,998	9,998	3,114	3,114	13,213
事業年度中の変動額							
当期純利益					690	690	690
株式交換による増加		38,634		38,634			38,634
会社分割による減少			△9,998	△9,998	△510	△510	△10,509
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	38,634	△9,998	28,635	179	179	28,815
平成28年3月31日残高	100	38,634	—	38,634	3,294	3,294	42,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	1,170	1,170	14,384
事業年度中の変動額			
当期純利益			690
株式交換による増加			38,634
会社分割による減少			△10,509
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,170	△1,170	△1,170
事業年度中の変動額合計	△1,170	△1,170	27,644
平成28年3月31日残高	—	—	42,029

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 営業投資有価証券売上高及び
営業投資有価証券売上原価
「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。
 - (2) 資金原価
借入金利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとに区分し、営業資産に係る借入金利息は売上原価、非営業資産に係る借入金利息は営業外費用に計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 投資事業組合等への出資金の会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	60百万円
関係会社に対する長期金銭債権	－百万円
関係会社に対する短期金銭債務	19百万円
関係会社に対する長期金銭債務	－百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	183百万円
売上原価	－百万円
販売費及び一般管理費	21百万円
営業取引以外の取引による取引高	14百万円

2. 投資事業組合管理収入の内訳

投資事業組合管理報酬	123百万円
投資事業組合成功報酬	－百万円

3. 営業投資有価証券売上原価には評価損は含まれておりません。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末日における発行済株式の総数	普通株式	一株
	A種種類株式	10,520株

A種種類株式1株を100株とする株式分割（効力発生日：4月24日）により、2,970株増加し、大和PIパートナーズ株式会社との株式交換（株式交換比率1：0.016）により7,520株増加しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、総額232百万円を計上しております。

繰延税金負債の発生はありません。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に成立いたしました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.36%から平成28年4月1日から平成29年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については25.6%に、スケジューリング不能な一時差異等については34.81%にそれぞれ変更されております。この変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大和企業投資株式会社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 3名	投資管理 業	会社分割 による分 割	分割資産 11,545	—	—
						分割負債 1,036	—	—
子会社	DCIパート ナーズ株 式会社	(所有) 100.0% (間接)	—	投資管理 業	事業資金 の貸付	500	関係会社 長期貸付金	—
					利息の 受取	0	—	—
子会社	大和PIパ ートナー ズ株式会 社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 2名	投資管理 業	事業資金 の貸付	2,000	関係会社 長期貸付金	2,000
					利息の 受取	13	—	—

(注) 1 会社分割の詳細については、個別注記表の「企業結合等に関する注記」に記載しております。

(注) 2 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,995,166円10銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 81,600円44銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

企業結合等に関する注記

株式交換による大和PIパートナーズ株式会社の完全子会社化及び当社事業の会社分割について

当社は平成27年4月27日開催の取締役会において大和PIパートナーズ株式会社（以下、「大和PIパートナーズ」）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、大和PIパートナーズと株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催された取締役会において当社の既存事業（投資資産、運用ファンドの運用会社としての地位を含む）を対象として大和企業投資株式会社（以下、「大和企業投資」）を承継会社とする分社型分割を行うことを決議し、大和企業投資と会社分割契約を締結いたしました。

1. 本株式交換による完全子会社化及び本会社分割の目的

当社のファンドのパフォーマンス向上を目指し、安定的な収益基盤確立に向け、更なる運営体制の効率化を推進する。また、大和証券グループの新中期経営計画の個別戦略「次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給」を実現すべく、投資部門の投資機能を最大限発揮し、魅力的な投資機会を適切に捕捉していく為に、当社及び大和PIパートナーズを、横断的に投資業務全体を俯瞰し、投資機会に合わせて投資部門の経営資源を機動的に配賦する機能を図るものであります。

2. 株式交換及び会社分割の方法

本株式交換については、当社を株式交換完全親会社、大和PIパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本会社分割については、大和企業投資を承継会社とする分社型会社分割であります。

3. 効力発生日

平成27年7月1日

4. 株式交換に係る割当ての内容

	当社	大和PIパートナーズ
株式交換に係る交換比率	1.000	0.016

交換比率については修正純資産を基礎として決定しており、外部アドバイザーの評価書を取得してその適切性を担保しております。

5. 実施する会計処理

本株式交換及び本会社分割については「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」、「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第7号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以上